

マーケットレポート

# 中国4月の小売売上・工業生産は減速

～高関税政策が一定の逆風に～

## ◆国家統計局は「圧力に耐え、安定成長」と自賛

5月19日に中国の4月分経済統計が公表されました。工業生産は前年同月比+6.1%と、前月(+7.7%)から減速しました。小売売上高も同+5.1%と、前月(+5.9%)から伸びが鈍化し、市場予想(+5.8%)も下回りました。

また、工場建設などを示す固定資産投資(1-4月)は前年同期比+4.0%と市場予想や前月実績(共に+4.2%)に届きませんでした。マンション建設などが含まれる不動産投資も同▲10.3%と市場予想(▲10.0%)や前月実績(▲9.9%)よりも大幅なマイナスとなりました。一方、失業率は5.1%と、市場予想や前月実績(共に5.2%)を下回りました。

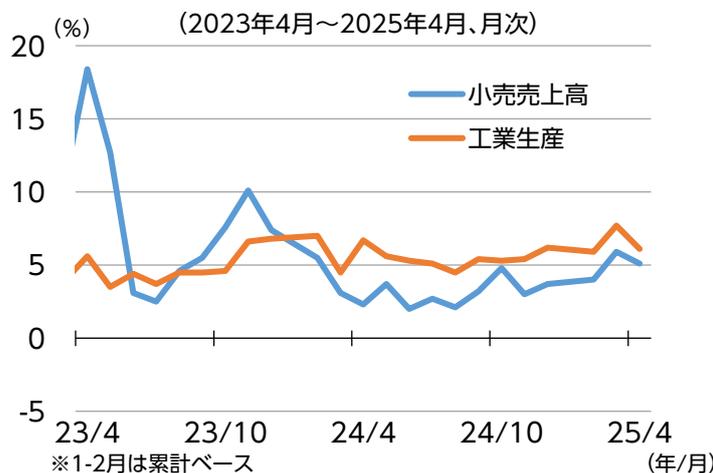
米国政府は4月中に対中追加関税を大幅に引き上げました。中国も報復措置として対米輸入品への追加関税を最大125%課しました。4月の中国経済にとって、それらは一定の逆風になった形です。他方、発表元の国家統計局はホームページで「国民経済は圧力に耐え、安定した成長を維持した」と指摘し、高関税政策のもとでも底堅い成長を続けたとの見解を示しました。

## ◆今後の見通し

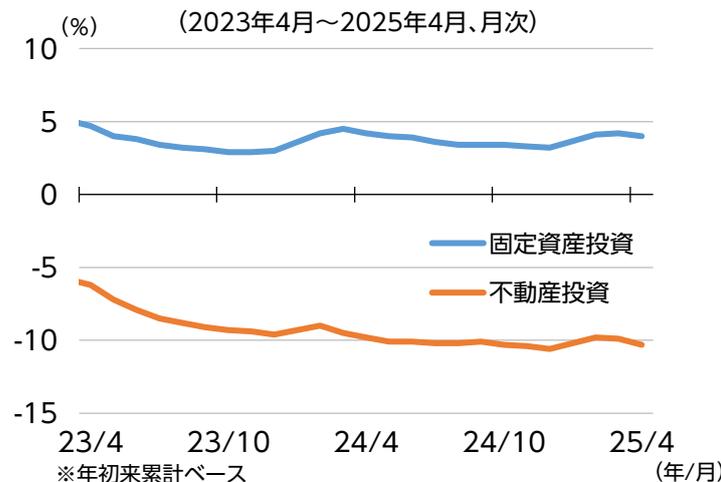
中国人民銀行は5月7日に、商業銀行への資金供給で用いる7日物の短期金利(リバースレポ7日間)を1.5%から1.4%に引き下げる方針を打ち出しました。これにより、20日に公表される最優遇貸出金利(LPR、ローンプライムレート)も0.1%程度下がる見込みです。また、人民銀行は預金準備率(市中銀行から強制的に預かるお金の比率)も0.5%引き下げるとしました。トランプ関税などによる中国経済への逆風が強まるなか、金融緩和を通じて景気を下支えする狙いがあるとみられます。

米中両政府は5月12日に関税の大幅引き下げに合意しました。ただ、90日間で交渉がまとまらなければ、一部の税率が復活することになっています。世界1位と2位の経済大国の関税交渉は、世界全体の経済動向に影響を及ぼすため、市場から引き続き高い関心が注がれそうです。

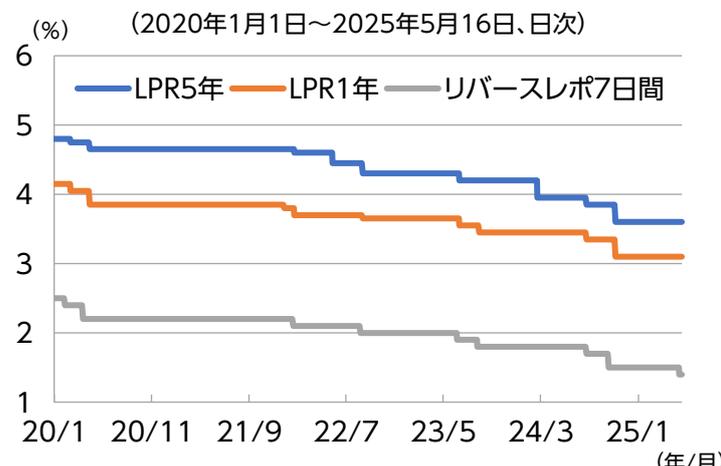
【図1】小売売上高と工業生産(前年同月比)



【図2】固定資産投資と不動産投資(前年同期比)



【図3】中国の短期金利の推移



(出所) Bloombergのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

## 【投資に関する留意事項】

### ◎投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債など値動きのある有価証券等を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。したがってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

### ◎投資信託に係る費用について

投資信託にご投資いただくお客様には以下の費用をご負担いただきます。

1. 購入時に直接ご負担いただく費用 (1) 購入時手数料 上限 3.85%(税込) (2) 信託財産留保額 上限 0.1%

2. 換金時に直接ご負担いただく費用 (1) 信託財産留保額 上限 0.5%

3. 保有期間中に間接的にご負担いただく費用 (1) 信託報酬 上限年率 2.09%(税込、概算)

※ファンド・オブ・ファンズ形式の場合は、一部を除き、投資信託が投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。

※一部の投資信託および投資信託証券には運用実績等に基づき計算される成功報酬額が別途かかる場合があります。この場合、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合がありますが、成功報酬額は運用実績等により変動するため、上限額等を事前に表示することができません。

4. その他費用 (1) 上記以外に投資信託の保有期間等に応じてご負担いただく費用(\*)があります。これらの費用は、運用状況等により変動するため、料率、上限額等を事前に表示することができません。

(\*) 監査費用、有価証券の売買・保管、信託事務に係る諸費用、投資信託証券の解約に伴う信託財産留保額、および投資信託が実質的に投資対象とする仕組み債券の価格に反映される費用等

上記の費用の合計額については、お客様が投資信託を保有される期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に表示することができません。

詳細は投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等でご確認ください。

### 《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友トラスト・アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、徴収する夫々の費用における最高の料率(作成日現在)を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、夫々の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をご覧ください。

### ◆設定・運用は



商 号 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第347号  
加入協会 一般社団法人投資信託協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会

### 【ご留意事項】

- 当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。